経営比較分析表(平成28年度決算)

新潟県 粟島浦村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
=	該当数値なし	100.00	70, 62	3, 880

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
353	9. 78	36. 09	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
343	0. 12	2, 858. 33	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

分析欄

経営の健全性・効率性について

平成28年度は121.06%と依然、粟島浦村では毎年 度、収益的収支比率が100%を上回っているため、

経営状況は安定的に健全な水準にあるといえる。 地方債は元金残が10,505千円となり、平成33年度 の完済予定まであと5年となった。

経費回収率についても毎年度100%を上回り、類 似団体平均と比較しても上回っており、経営に必要 な経費を料金で賄うことができている状況となって

汚水処理原価については、平成28年度が多少上 がったものの、ここ数年はほぼ横ばいで推移してお り、類似団体平均と比較しても下回っている。これ は旅館等の個人事業主が多く、年間総有収水量が多 いことが要因の一つと考えられる。

施設利用率については、過去5年間において同数 (22.82%) で、類似団体平均と比較すると低い水 準にある。これは、処理区域内人口が減少している ことなどによるものであり、今後、汚水処理需要動 向によって施設規模の見直しを含めた効率的な事業 運営計画を検討する必要がある。

水洗化率は100.0%と高く、投資の効率性が良 く、使用料収入が高いことからも、効果的な経営が 行われている要因の一つとなっている。

2つの処理施設を抱えており、供用開始から30年

人上経過している内浦地区の施設や釜谷地区排水処

三整備を行っている。直近では、平成26年度に釜谷

地区排水処理場の施設整備を行った。また、内浦地

区排水処理場の施設整備については機能診断・長寿

命化計画を策定し、平成30年度には内浦排水処理場 調査設計、当処理場改修・排水管路改修工事を行う

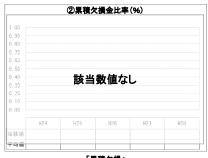
など、平成33年度まで施設機能保全工事を完了する

理場の施設については機能診断を行った上で計画的

老朽化の状況について

1. 経営の健全性・効率性







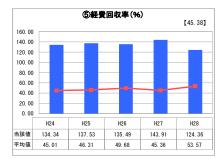


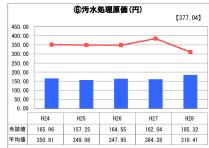
「単年度の収支」

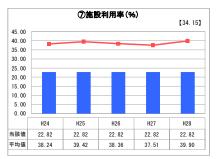
「累積欠損」

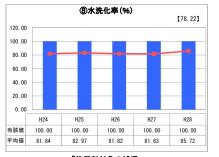
「支払能力」

「債務残高」









「料金水準の適切性」

「費用の効率性」

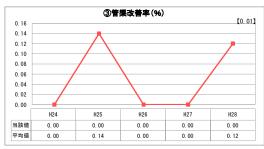
「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%) 0.40 該当数値なし 0.20 H2.4 当报馆 平均镇





「施設全体の減価償却の状況」 「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- ※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

予定である。

全体総括

粟島浦村は、現在処理区域内人口343人で、有収 水量密度3.8千m²/ha. 供用開始後年数 (33年) で、下水道事業経営指標における分類では、類型 「Ec1」型に属する。また、下水道は、1漁業集 落排水事業を経営し、水洗化率は100.0%である。 現時点で経営の効率性、健全性は概ね確保されて いるといえる。しかしながら、少子・高齢化の進行 や、節水意識の高まり、処理区域内人口の減少等に より、排水処理料金収入が減少が見込まれ、維持管 理費が増加傾向にある中で、更なる経費節減に努め る必要がある。さらに、各指標の傾向を十分に分析 、資産維持等の対策を講じる必要があり、特に、 施設の老朽化に備えた処理場施設等の計画な更新を 行い、健全な事業運営に努めていく必要がある。